

第240回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和3年11月29日（月）18:15～18:24

方法：Web会議

○司会 それでは、ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。

毎度のお願いで恐縮ですが、御発言をされないときには、マイクをミュートにさせていただきますよう御協力をお願いいたします。

会見ですが、冒頭山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。なお、資料はお配りしているとおりでということでございます。

本日は、日本郵政から、日本郵政グループの2022年3月期第2四半期決算等についてヒアリングを行いました。議事の内容については、配付資料を御確認ください。

日本郵政グループの2022年3月期第2四半期決算等については、次のような質疑がありました。

「日本郵便の収益体制を早期に持続的な黒字にする必要があると考えている。

郵便物について、土曜日配達の廃止、送達日数の1日繰下げについて報道があったが、影響についてどのように考えているのか。」との質問がありました。

これに対して日本郵便から、「法律改正を受け土曜日配達廃止は10月から実施し、送達日数の1日繰下げは、年明け以降順次実施予定。社会的に郵便物数はデジタル化で減少傾向が続いており、アンケート結果でもおおむね影響はないと考えている。これらにより働き方改革や、伸びている分野へのリソースシフトを進めていきたい。」との回答がありました。

また、別の委員から、「JP楽天ロジスティクスの流山の物流センターを見学したが、提携で物流の量を増やそうとしているが、思ったより機械化が進んでいないという印象を受けた。DXにもっと積極的な投資を行うべきではないか。」との意見があり、日本郵便から、「物流分野の機械化については、現中期経営計画期間中に進めようとしている。人手不足の問題や働き方改革という観点からも、効率化を進めることが重要で、郵便区分の自動化は進んできているが、物流分野の機械等も進めてまいりたい。」との回答がありました。

さらに複数の委員から、「好決算は良いが資金利益が剥がれ落ちるリスクもあるため、

3事業とも本業をしっかりさせ、サステナブルな事業体制をつくってほしい。」との意見がありました。

なお、12月15日に委員会を開催する予定です。

私からは以上でございます。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問がある方はマイクのミュートを解除し、御発声で御質問がある旨、所属社名とお名前をお示してください。それを受け、私のほうで指名をさせていただきますので、その後御質問ください。いかがでしょうか。

御質問はよろしいでしょうか。

○記者 朝日新聞の藤田ですけれども、先週金曜日に日本郵便が、カレンダーの配布問題について調査結果を発表しました。これを委員長がどう受け止めていらっしゃるか、あるいは今日の委員会で報告等はありませんでしたでしょうか。この点をお願いいたします。

○山内委員長 本日の委員会でそのことについての報告はございません。

日本郵便が、先日、カレンダー配布問題に関する調査結果をアップしていることは承知しております。社会的公共的役割を担い信用を第一とする郵政事業において、このような問題、就業規則に基づく人事処分等ですけれども、あったことは非常に遺憾であると考えておまして、日本郵便には、今後このような問題をしないように再発防止をしっかりと徹底していただきたいと考えております。

○記者 ありがとうございます。

あと、日本郵便による先週金曜日の記者会見の中では、近畿地方で局長会から局長に対して、郵便局の中で局長がロビーでお客様に声をかけるなどして支援者拡大、支援者をつくれ、確保せよという指示があったことは日本郵便として確認しているという話がありました。実際に実行しているかどうかはまだ確認できていない。局内で政治活動の支援者を、いわばお客さんを標的にして物色しているような指示になるわけですけれども、このことについては、委員長はどのように受け止めていらっしゃるでしょうか。

○山内委員長 これも同じでありまして、もしそういうことがあったとすれば非常に遺憾であるということでありまして、日本郵便には、今後このような問題が発生しないように、再発防止をしっかりと徹底していただきたいと考えておまして、今後の動静を注視していきたいと思っております。

○記者 承知しました。

あと、もう一点だけ、今申し上げた局内で支援者を見つけろという指示に関しては、指示はあったけれども実行したのは確認できないという説明をする一方、調査がごく一部に調査しただけという説明もあって、十分に調査していないのではないかと会見を聞いていたのですが、そのあたりはどのように思われましたでしょうか。調査の十分さ、不十分さについて御見解をお願いします。

○山内委員長 事実関係を確認していませんので、その辺、十分さというものについて、私からコメントをすることは今のところ差し控えさせていただこうかと思っております。

○記者 分かりました。ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。

○記者 郵湧新報の園田です。

○司会 お願いします。

○記者 日本郵便様が、数年間で売上ではなくて、荷物の営業利益の比重が非常に増えているようなのですけれども、様々な収益構造の変化に伴って、郵政事業のユニバーサルサービスの定義を今後見直していったほうがよいとお考えでしょうか。

○山内委員長 ユニバーサルサービスについては、非常に重要な議論があると思っております。もちろんいろいろ郵便の事業構造の変化によって将来的にはそういうこともあるかと思えますけれども、現状で私が何か必要であるというようなことは考えておりません。

○記者 ありがとうございます。

○司会 それではほかにございますでしょうか。

○記者 西日本新聞の宮崎といいます。よろしく願います。

先ほどのカレンダーの問題なのですけれども、今後日本郵政グループから報告を受けたり、委員会として対応したりするような予定は今ありますか。

○山内委員長 今のところ、そういう予定はございません。日本郵政グループの対応をしっかり見守っていきたいと思っております。

○記者 それに関連して、局長会というのは、民営化の進め方に関しても様々な働きかけを今まで行ってきていまして、その政治活動の中で、こういった不適切な行為が確認されたわけなのですけれども、その点に関してはどのように受け止められますか。

○山内委員長 過去の問題について、私は十分承知しておりません。少なくとも私が委員長になってから、そういったことを耳にしたことございません。そういったことについても事実確認をすべきだと思いますけれども、それについても動向を見守っていきたいと思っております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 そのほかはございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、これで会見を終了いたします。山内委員長、また、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。